



平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年2月10日

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行 (コード番号8327 東証第一部、大証第一部、福証)
 (URL <http://www.ncbank.co.jp/>)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰 TEL (092)476-1111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便的な方法の採用の有無 : 有
 内容については、5頁「四半期財務・業績の概況の作成のための基本となる事項」を参照願います。
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有（連結除外 1社）
 平成17年6月1日、九州カード株式会社は西銀カード株式会社を吸収合併いたしました。

2. 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

平成17年3月期第3四半期及び17年3月期の計数は、旧西日本銀行の上半期実績に西日本シティ銀行の10月～12月及び下半期実績をそれぞれ加算して表示しております。

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	149,634	(56.6)	20,877	(72.0)	8,827	(1.6)
17年3月期第3四半期	95,563	()	12,138	()	8,968	()
(参考) 17年3月期	141,954		24,392		14,542	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	12	75	10	23
17年3月期第3四半期	17	44	15	59
(参考) 17年3月期	24	59	22	74

(注) 経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年同四半期増減率を表示しております。なお、四半期財務・業績の概況につきましては、平成17年3月期第3四半期より開示を行っているため、前年同四半期の増減については記載しておりません。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	6,905,000	266,163	3.9	283	41
17年3月期第3四半期	6,849,109	215,266	3.1	228	31
(参考) 17年3月期	6,728,476	246,297	3.7	253	39

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成18年3月期の業績予想につきましては、平成17年11月25日公表値から変更ありません。

(ご参考) 「18年3月期第3四半期財務・業績の概況(連結)」の指標算式

1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る四半期(当期)純利益} + \text{四半期(当期)利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{四半期(当期)末株主資本} - \text{優先株式の四半期(当期)末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{普通株式の四半期(当期)末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前 年 同 四 半 期 末 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	< 参 考 > 平成17年3月末
(資 産 の 部)				
現 金 預 け 金	355,648	421,631	65,983	356,020
コ－ルローン及び買入手形	6,340	105,309	98,969	7,417
買 入 金 銭 債 権	35,677	1,433	34,244	13,491
特 定 取 引 資 産	1,589	1,392	197	1,551
金 銭 の 信 託	22,294	18,157	4,137	18,000
有 価 証 券	1,451,612	1,197,662	253,950	1,242,148
貸 出 金	4,756,426	4,793,088	36,662	4,810,823
外 国 為 替	7,345	2,750	4,595	2,168
そ の 他 資 産	39,871	53,004	13,133	31,223
動 産 不 動 産	141,959	145,582	3,623	145,070
繰 延 税 金 資 産	83,637	105,513	21,876	100,391
連 結 調 整 勘 定	1,106	1,323	217	1,358
支 払 承 諾 見 返	104,201	117,459	13,258	109,713
貸 倒 引 当 金	101,990	114,623	12,633	110,317
投 資 損 失 引 当 金	722	574	148	584
資 産 の 部 合 計	6,905,000	6,849,109	55,891	6,728,476
(負 債 の 部)				
預 金	6,033,822	6,140,413	106,591	6,018,912
譲 渡 性 預 金	79,666	29,717	49,949	7,795
コ－ルマネー及び売渡手形	98,439	19,885	78,554	23,911
債券貸借取引受入担保金	89,502	43,385	46,117	55,134
特 定 取 引 負 債	1		1	
借 用 金	26,409	77,004	50,595	76,597
外 国 為 替	5,757	45	5,712	89
社 債	72,000	55,000	17,000	62,000
新 株 予 約 権 付 社 債		20,000	20,000	
信 託 勘 定 借	20	17	3	10
そ の 他 負 債	49,135	47,567	1,568	47,149
退 職 給 付 引 当 金	15,539	17,766	2,227	15,956
偶 発 損 失 引 当 金		4	4	
再評価に係る繰延税金負債	24,588	25,993	1,405	25,344
支 払 承 諾	104,201	117,459	13,258	109,713
負 債 の 部 合 計	6,599,085	6,594,262	4,823	6,442,615
(少 数 株 主 持 分)				
少 数 株 主 持 分	39,751	39,580	171	39,564
(資 本 の 部)				
資 本 金	59,364	50,872	8,492	59,364
資 本 剰 余 金	99,586	91,184	8,402	99,586
利 益 剰 余 金	35,144	21,907	13,237	27,852
土 地 再 評 価 差 額 金	35,466	37,517	2,051	36,560
その他有価証券評価差額金	36,984	17,739	19,245	23,159
為 替 換 算 調 整 勘 定	0	0	0	0
自 己 株 式	384	3,954	3,570	227
資 本 の 部 合 計	266,163	215,266	50,897	246,297
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,905,000	6,849,109	55,891	6,728,476

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 四 半 期 〔平成18年3月期〕 〔第 3 四 半 期〕 (A)	前 年 同 四 半 期 〔平成17年3月期〕 〔第 3 四 半 期〕 (B)	比 較 (A)-(B)	< 参 考 > 平成17年3月期 (要 約)
経 常 収 益	149,634	95,563	54,071	141,954
資 金 運 用 収 益	102,529	72,514	30,015	107,376
(うち貸出金利息)	(89,692)	(65,589)	(24,103)	(96,711)
(うち有価証券利息配当金)	(12,427)	(6,780)	(5,647)	(10,403)
信 託 報 酬	9	10	1	11
役 務 取 引 等 収 益	24,904	18,726	6,178	26,160
特 定 取 引 等 収 益	21	14	7	22
そ の 他 業 務 収 益	10,787	655	10,132	1,242
そ の 他 経 常 収 益	11,383	3,642	7,741	7,142
経 常 費 用	128,757	83,425	45,332	117,562
資 金 調 達 費 用	9,320	6,231	3,089	9,119
(うち預金利息)	(2,485)	(1,950)	(535)	(3,043)
役 務 取 引 等 費 用	9,924	5,862	4,062	7,773
そ の 他 業 務 費 用	1,802	547	1,255	597
営 業 経 費	66,357	49,408	16,949	73,537
そ の 他 経 常 費 用	41,352	21,374	19,978	26,534
経 常 利 益	20,877	12,138	8,739	24,392
特 別 利 益	1,101	781	320	2,013
特 別 損 失	5,195	1,241	3,954	7,709
税金等調整前四半期(当期)純利益	16,783	11,679	5,104	18,697
法人税、住民税及び事業税	6,933	2,395	4,538	655
法人税等調整額				2,856
少数株主利益	1,022	315	707	643
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,827	8,968	141	14,542

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 四 半 期 末 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前 年 同 四 半 期 末 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	比 較 (A)-(B)	< 参 考 > 平成17年3月末
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586			33,643
資 本 剰 余 金 増 加 高				65,943
合 併 に 伴 う 資 本 剰 余 金 増 加 高				57,536
新 株 予 約 権 付 社 債 の 転 換 に よ る 資 本 剰 余 金 増 加 高				8,407
資 本 剰 余 金 減 少 高				
資 本 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	99,586			99,586
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852			15,064
利 益 剰 余 金 増 加 高	11,331			15,712
四 半 期 (当 期) 純 利 益	8,827			14,542
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,094			1,169
連 結 子 会 社 の 合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 増 加 高	1,410			
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,039			2,924
配 当 金	3,609			1,152
合 併 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高				1,124
持 分 変 動 に 伴 う 利 益 剰 余 金 減 少 高	429			
自 己 株 式 処 分 差 損				647
利 益 剰 余 金 四 半 期 末 (期 末) 残 高	35,144			27,852

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成17年3月期第3四半期は、四半期連結剰余金計算書を作成していないため記載しておりません。

四半期財務・業績の概要の作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な方法を採用しております。

なお、四半期財務・業績の概要に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

〔簡便な方法の内容〕

1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成17年12月末の自己査定結果による対象残高に対し、平成17年9月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期の税金費用は、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

平成18年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 損益の状況 【単体】

一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、投資信託及び個人年金保険の拡大を主因とする役務取引等利益の増加及び住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより448億円(通期予想555億円の80%)となりました。

また、経常利益は196億円、四半期純利益は85億円となりましたが、これは、自己査定による信用コストの計上に加え、予定した固定資産の減損処理費用等の計上によるものであり、概ね当初の計画どおり順調に推移しております。

(単位：億円)

	平成18年3月期 第3四半期	比較 <合算 [〓] -ス>	前年同四半期 <合算 [〓] -ス>	平成18年3月期 通期予想
業 務 粗 利 益	1,039	45	994	
資 金 利 益	856	59	915	
役 務 取 引 等 利 益	104	26	78	
特 定 取 引 利 益	0	0	0	
そ の 他 業 務 利 益	79	79	0	
経 費 (除く臨時処理分)	591	19	610	
う ち 人 件 費	269	19	288	
う ち 物 件 費	286	8	278	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	448	65	383	555
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	64	198	134	
業 務 純 益	383	135	518	
臨 時 損 益	186	236	422	
う ち 不 良 債 権 処 理 額	264	162	426	
経 常 利 益	196	100	96	270
特 別 損 益	43	66	23	
税 引 前 四 半 期 純 利 益	153	33	120	
法 人 税 等 (法 人 税 等 調 整 額 を 含 む)	67	9	76	
四 半 期 純 利 益	85	42	43	109

<ご参考>

信 用 コ ス ト	329	38	291
固 定 資 産 の 減 損 処 理 費 用	30	30	

(注) 1. 信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額

2. 前年同四半期<合算[〓]-ス>の計数は、当行と16年4月～9月までの福岡シティ銀行の計数を単純合算して表示しております。

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体+分割子会社】

				(単位：億円)	
		平成17年12月末	平成16年12月末	< 参 考 > 平成17年9月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		643	661	635	
危険債権		1,441	1,730	1,376	
要管理債権		984	1,136	1,031	
合計		3,069	3,528	3,042	
総与信に占める割合		6.59%	7.49%	6.60%	

(注) 上記の計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下「開示区分」という。)により分類し、以下の方法により算出しております。

1. 四半期末の開示区分の金額は、四半期末時点を基準日として、当行の定める信用格付基準並びに自己査定基準に基づく金額(債務者区分 残高)をベースに記載しております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。
3. 当行と分割子会社2社(西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社、シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社)の計数を合算しております。

債務者区分と開示区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ... 実質破綻先、破綻先の債権

危険債権 ... 破綻懸念先の債権

要管理債権 ... 要注意先のうち、利払いが3か月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 自己資本比率(国内基準)

		平成18年3月末 (予想値)	平成17年9月末 (実績)
連結自己資本比率		8%台半ば	8.64%
うちTier	比率	5%台半ば	5.44%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 【単体】

		(単位：億円)				(参 考) (単位：億円)							
		平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年9月末							
		時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額				
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券		13,383	584	712	127	11,250	261	346	84	12,579	408	502	94
株式		1,536	631	638	6	1,071	238	269	31	1,327	422	438	15
債券		8,714	77	12	89	7,687	4	39	34	8,345	38	14	52
その他		3,132	30	62	31	2,491	18	36	18	2,907	24	50	26

(注) 1. 四半期の「評価差額」および「含み損益」は、四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は次の通りであります。なお、子会社・関連会社株式は該当ありません。

		(単位：億円)				(参 考) (単位：億円)				
		平成17年12月末		平成16年12月末		平成17年9月末				
		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益		帳簿価額	含み損益	
			うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の債券		170	0	0	0			50	0	0

5. デリバティブ取引 【単体】

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成17年12月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	880	1	1	701	1	1
	為替予約	61	0	0	81	0	0
	通貨オプション	7	0	0			
							(参考) (単位：億円)
							平成17年9月末
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
		847	1	1			
		21	0	0			

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分		(単位：億円)			(参考) (単位：億円)		
		平成17年12月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所		12	0	0	2	0	0
店頭		685	0	0	435	0	0
合計				0			0
							(参考) (単位：億円)
							平成17年9月末
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

6. 預貸金等の残高 【単体】

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
預	金 (譲渡性預金を含む)	58,702	59,279	58,170
	個人預金	41,353	41,519	40,715
貸	出金	45,014	45,238	44,482
	個人ローン	14,932	14,765	14,651
	うち住宅ローン	13,323	12,860	12,975

(注) 貸出金は、自己査定による部分償却相当額を減額しております。

<ご参考>

		(単位：億円)		(参考) (単位：億円)
		平成17年12月末	平成16年12月末	平成17年9月末
投資信託 (残高)		2,859	2,158	2,643
個人年金保険 (販売累計額)		1,272	847	1,137